

「21世紀における農業農村開発協力の展開方向」

～ 食料・環境 生命と地球の未来を守るために ～ かんがい排水審議会国際部会報告

はじめに

(我が国の農業農村開発技術の特徴と技術協力)

アジア・モンスーン地帯に位置する我が国は、古来、農地を面的に拡大すると共に、水田稲作を精緻化することにより生産性を向上させ、食料の増産を図ってきた。このことにより、増大する人口を養い経済社会の発展を支えてきた。また、持続可能な農業形態である水田農業は緑豊かな国土の保全にも大きく寄与してきた。

この過程で、かんがい排水、ほ場整備等農業生産性を向上させるための計画技術及び工学技術並びに農民組織による民主的な水管理等農村社会学ともいえる分野の経験を蓄積してきた。すなわち、申請を基本とする事業制度等、農村社会に適応した受益者参加の開発手法を確立してきた。さらに近年では、我が国の集落形態に適した下水処理等、農村の生活環境を改善するための技術等についても内包化するに至っている。

このような農業基盤整備、農村整備等の物理的な対応及びその計画技術並びに事業実施手続き、制度面まで整えた農村社会的なアプローチを総合的に体系化した技術 すなわち農業農村開発技術 が、我が国の際だった特色である。これを活用することによる途上国の抱える農業や農村に関する問題の解決 - いわゆる農業農村開発協力 - を通じて国際社会に貢献することが求められている。

なお、農業農村の振興のためには、営農普及指導、畜産、水産等を含む総合開発、あるいは農村金融の導入等幅広い取り組みが必要な場合も多い。これらについては、具体的なプロジェクトの中で営農普及指導等各々の分野との連携のもとに推進されている。本報告では、前述した農業農村開発協力分野に焦点をあてて検討を行い、その結果をとりまとめた。

(開発途上国の抱える課題と国際社会の新たな取り組み)

開発途上国では、国民の大多数が農村に生活し、農林水産業及びその関連産業に日々の糧を求めている。しかし、開発途上国の農村は依然として貧困、食糧不足、人口増加等の問題を抱え、それから派生する砂漠化、熱帯林減少等の自然資源の劣化は地球規模の問題となっている。

国際社会は、開発途上国の抱える課題に対応するため、地球環境保全に向けた「アジェンダ21」、世界的な食料安全保障を目指す「ローマ宣言」等、具体的な達成目標を定め、国際協調に基づく行動計画を国際約束として策定するようになった。また、問題解決へのアプローチとして「人間中心の開発」、「先進国と開発途上国のパートナーシップの構築」等新しい取り組みを始めている。

一方、我が国のODAは、低迷する経済状態の中で、より一層の質の向上が求められている。

(「食料・農業・農村基本問題調査会」答申)

この様な背景のもと、総理大臣の諮問機関である「食料・農業・農村基本問題調査会」は、本年9月17日の答申の中で、食料・農業分野における主体的・積極的な国際貢献は、「世界の食料の安定的確保や供給に寄与するのみならず、我が国自身の食料安全保障にもつながるものである。このため、食料・農業分野の国際貢献の重要性を明確に位置づけ、我が国の基本方針を内外に示すべきである。また、食料・農業分野の国際協力では、開発途上国を対象とする人材育成、基盤整備のための技術協力・資金協力を拡充すべきである。さらに近年、近隣諸国等において食料需給がひっ迫する事態が生じていることから、国内政策と整合性をとりつつ、大規模かつ緊急な食料援助のニーズに円滑に対応することができるように、食糧支援の仕組みを適切に活用すべきである。」ことを提言した。

(報告書取りまとめの背景)

農業農村開発協力を巡る新しい情勢に的確に対応し、効果的・効率的な協力を進めるためには、視点と課題を明確にする必要がある。

このため、社会、経済、国際協力等を専門分野とする学識経験者で構成するかんがい排水審議会国際部会では、農業農村分野での国際協力の現状、ニーズなどについて広範な観点からの審議を重ね、同部会として今後の農業農村開発協力の展開方向について提言として報告書を取りまとめた。